

# 「ワンセグケータイ」を使った エリア限定の放送・通信融合サービスと コンテンツの地産地消を 来場者が実体験



## 映像情報とデータ放送を サービス

「エリア限定ワンセグを楽しんでいるのは、20代から40代の方が中心です。年配の方もワンセグに興味をお持ちだと受信されています」  
菓子博の会場にある「姫路スイーツ

ワン」プロジェクトの体験コーナーで、担当者は説明してくれた。こんなエピソードも聞かせてくれた。「このワンセグを体験するために、宮城県からわざわざ来たという方がいました。メディア関係者ではなく、一般企業に勤めている方で、ワンセグに関心があり、ネット検索で知り、駆け付けて来てくれ

たそうです」。

体験コーナーでは、エリア限定ワンセグを受信するために設定方法を案内し、併せて視聴体験アンケートも行っている。アンケートには約4,600人が回答を寄せてくれたという。今後の利用方法では、観光情報や災害時に役立つという意見が多く、道路や鉄道の交通情報にも期待があった。映像番組の3分間の長さは、ちょうど良いという意見が多く、音声については屋外で見ているので周囲の音がうるさく、できれば字幕表示がほしいという意見もあった。

では、姫路スイーツワンはどんなサ

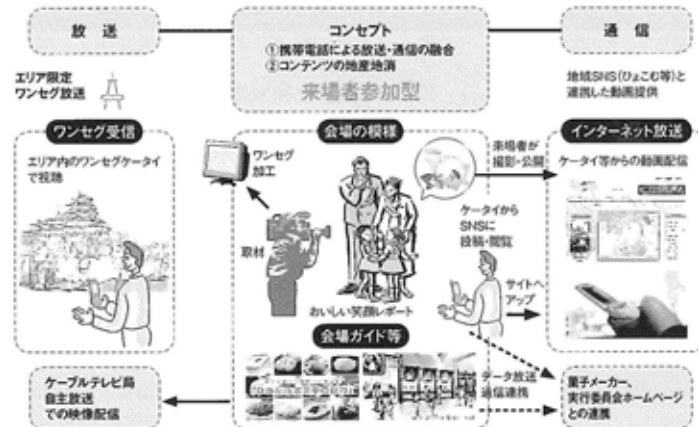
ービスを提供したのか  
[図1]。

映像情報として、博覧会の会場ガイドや姫路城周辺の観光案内、会場の模様などを、姫路ケーブルテレビが取材して放送。来場者参加型番組では、「菓子博のクイズ」や「おいしい顔レポート」、「お菓子試食レポート」などの来場者からのメッセージも提供。

データ放送では、会場案内やナビ情報などを案内した。各展示館の待ち時間がケータイ

サイトとリンクして案内され、スポンサー情報も提供された。また、ワンセグのブックマーク機能を生かした「家へ帰って楽しむ」という試みも行っている。

注目したいことは、地域 SNS「ひよこむ」と連携し、会場からの情報投稿と結び付け、番組参加を展開し、SNS



【図1】エリア限定ワンセグ放送実証実験

サイトでも公開したことだ。より地域メディアとして、厚みを増した。

## 1台のPCで 編集から送出まで

菓子博会場に限定したワンセグ放送ではあるが、その内容は映像番組とデータ放送が提供され、ケータイサイト

のリンクもあり、地上テレビ放送局が現在実施しているワンセグサービスと何ら遜色ない。それが会場内の小さなスペースに設置された1台のPCセットで、番組の編集（ノンリニア編集）からデータ放送コンテンツづくり、放送のための多重化までのプロセスを行う実にシンプルな構成となっている。

## インタビュー プロジェクトを推進した兵庫県

### 地域SNSとの連携で “顔が見える”メディアとなり、情報の信頼性も高まる

牧 慎太郎

兵庫県  
企画部長



兵庫県は、ICTの成果を実感できる社会の実現を目指す「ひよご情報交流戦略」に、平成19（2007）年からの3年間で取り組んでいます。ここでは、一人ひとりの個性が織りなす地域力の実現で、ハード志向から脱して、より多くの地域住民の参加のあり方を模索しています。

それを実証する取り組みの一つが、姫路菓子博のエリア限定ワンセグ放送「姫路スイーツワン」です。誰でも持っているケータイで、どういったコミュニケーションを広げることができるか。通信として

のケータイを考えると、輻輳問題があります。そこでワンセグという放送の持つ強みを生かしながら、通信を融合させた新しいサービスに取り組んだものです。

姫路菓子博内のエリアに限定したワンセグ放送で、会場ガイドやその日に取材した来場者の様子などを提供するとともに、来場者がケータイのカメラやビデオで撮影した「おいしい笑顔」のシーンを投稿してもらい、地域SNS（ひよこむ）の協力で公開しました。エリア内で“撮れ”たての情報を来場者が共有するという、まさ

に「コンテンツの地産地消」をわらったのです。

普段使っているケータイで、自分の身近な情報を口コミ的に地域で広く共有していくことの意義は大きいと思います。地域SNSですから、メンバー同士なら友人関係やブログの書き込みなどを見れば、情報発信者がどんな人かわかります。そういう意味で顔が見えるメディアとして、普段から信頼性が培われていることが重要だと考えています。

災害や犯罪が発生したときにも、地域住民が顔の見えるメデイ

アを活用して機動的に情報共有を図ることができれば、それが大きな地域の力となるでしょう。

エリア限定で、しかもケータイで見ることができるワンセグ放送は、行政としてもさまざまな活用が想定されます。例えば、現場で取材・編集・印刷して号外を発行できる車載型の新聞製作装置のように、エリア限定ワンセグ放送も、災害時に避難所などで必要な情報の現場発信ができるような施策も考えていく必要があるのではないのでしょうか。